

国際法概論シラバス

助教授 濱本 正太郎

shotaro@rokkodai.kobe-u.ac.jp

講義の目標

1. 国際関係の法的理解
2. 法に関する新たな見方の獲得
3. 国際法分野の他の講義に進むための基礎づくり

講義の進め方

- ・予習 教科書その他指定文献を事前に熟読してくること。
- ・講義 予習を前提に、事例の分析を中心に説明する。
- ・復習 「書く」訓練をすること。例題あり。

教材

必携3点

1. 藤田久一『国際法講義 I 国家・国際社会』（東大出版会、初版第4刷、2000）
2. 田畑茂二郎ほか編『判例国際法』（東信堂、2000）
3. 条約集1点。『解説条約集』（三省堂）、『国際条約集』（有斐閣）、『ベーシック条約集』（東信堂）のいずれか。

参考文献・資料

- ・基礎的参考文献
→以下の「講義予定」および濱本ホームページ（「講義」→「講義関連リンク集」）
- ・いきなり藤田久一『国際法講義』は難しすぎる。
→松井芳郎ほか『国際法』（有斐閣Sシリーズ、第四版、2002）
- ・教科書とは違う視点で国際法を見てみたい。
→マランチュクほか（長谷川訳）『現代国際法入門』（成文堂、1999）
→山本草二『国際法』（有斐閣、新版、1994）
- ・基礎理論をしっかりと学びたい。
→田畑茂二郎『国際法 I』（有斐閣、新版、1972）

- ・「書く」練習をしたい。
 - 坂元茂樹『ゼミナール国際法』（法学書院、1997）
 - 香西茂ほか編『プラクティス国際法』（東信堂、1998）
- ・『判例国際法』に載っていない事例・判例を日本語で調べたい。
 - 教科書 p. 357 に掲載の判例集
 - 山本草二ほか『国際法判例百選』（有斐閣、別冊ジュリスト 156、2001）
 - 「判例研究・国際司法裁判所」国際法外交雑誌に随時掲載
 - 「日本の国際法判例」国際法外交雑誌に随時掲載
 - 太寿堂鼎ほか『セミナー国際法』（東信堂、1992）
- ・外国の教科書で勉強したい。
 - Malcolm Shaw, *International Law*, 4th ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 1997.
 - Denis Alland (éd.), *Droit international public*, Paris, PUF, 2000.
 - Wolfgang Graf Vitzthum (heraus.), *Völkerrecht*, 2. Aufl., Berlin, de Gruyter, 2001.
- ・原語で条約を見てみたい。
 - Malcolm Evans, *Blackstone's Statutes on International Law Documents*, 5th ed., London, Blackstone Pr., 2001.
 - Pierre-Marie Dupuy (éd.), *Les grands textes de droit international public*, 2^e éd., Paris, Dalloz, 2000.
- ・自分でさらに文献を調べたい。
 - 西谷教授（広島大学）ホームページ <http://yamato.eco.hiroshima-u.ac.jp/illrs/>
 - 国際法外交雑誌 毎巻2号に掲載の文献目録
 - 法律時報 毎号末に掲載の文献目録
 - 法律判例文献情報 人社系図書館・法学研究科資料室にて検索可
- ・インターネットで資料検索したい。
 - 濱本ホームページ 「講義」→「講義関連リンク集」
 - 新井助教授（京都学園大学）ホームページ <http://i.am/araikyo/>
 - 国際法学会ホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsil/index.htm/>

直接関係はありませんが……

- ・法に対するものの見方を身につけるために
 - 田中成明『法学入門 法と現代社会』放送大学教育振興会
 - 長尾龍一『法哲学入門』日本評論社
- ・法学の議論らしい議論をするために
 - 平井宜雄『法律学基礎論覚書』有斐閣
 - 田中成明『法的思考とはどのようなものか』有斐閣

- ・ 国際関係に対するものの見方を身につけるために
 - 高坂正堯『国際政治 恐怖と希望』中公新書
 - 船橋洋一サイト <http://www.asahi.com/paper/columnist/ja/top.html/>
- ・ 国際社会の現実を感じるために
 - 吉田康彦『国連広報官 国際機関からの証言』中公新書
 - 池田節雄『国際弁護士 どんな仕事か、何と戦うのか』平凡社新書
 - 小山久美子『ソマリア・レポート 国連職員の暮らした不思議の国』丸善ブックス
 - 山本保博『救急医、世界の災害現場へ』ちくまプリマーブックス
- ・ 読むに堪える日本語を書くために
 - 本多勝一『日本語の作文技術』朝日文庫
 - 木下是雄『理科系の作文技術』中公新書
 - 井上ひさし『私家版日本語文法』新潮文庫
- ・ 論理と言うに値する論理を構築するために
 - 野矢茂樹『論理トレーニング』産業図書
 - 野矢茂樹『論理トレーニング101題』産業図書
 - 内井惣七『科学哲学入門』世界思想社
- ・ 勉強しなければやばいということに気づくために
 - 岡崎玲子『レイコ@チョート校』集英社新書
 - 柏倉康夫『エリートをつくり方 グランド・ゼコールの社会学』ちくま新書
 - タロー『ハーヴァード・ロースクール』ハヤカワ文庫

関連講義

国際人権法 国際紛争処理法 安全保障・戦争法 国際経済法 国際機構法
 →2004 年度以降再編

試験

中間試験

期末試験と同じ形式。受験の義務はない。高得点者は期末試験に加算。

期末試験

事例形式。

教科書・判例集・条約集持ち込み可（書き込み可）。

参考

濱本ウェブサイト 「講義」→「講義関連リンク集」国際法試験問題集
 ☆昨年度の試験問題・講評・成績分布等については、濱本ウェブサイト参照。

講義予定

- 注意事項** ☆印のついた文献は、前の時間に配布する。
印のついていない文献も、図書館で参照することを勧める。

導入

4月12日 別紙レジュメ参照

[文献] 藤田 序章第1節・第2節

第一部 国際社会の法的構造

16日 国際社会の法的構造 概略

国家を構成するのは何か 「三要素」

- ・ 国家領域はどのように決められるのか
- ・ 現実には何が問題になるのか
 - ・ パルマス島事件ほか判例集掲載事例
- ・ 日本が関連する領土問題の法的分析
 - ・ 北方領土・竹島

[文献] 藤田 第1章第1節・第2節、第2章第1節、第3章第1節、第2節

判例 28-32 (判例番号)

☆太寿堂鼎「北方領土」太寿堂ほか編『セミナー国際法』(東信堂、1992)

☆芹田健太郎『島の領有と経済水域の境界画定』(有信堂、1999) (部分)

奥脇直也「領域主権の概念をめぐる」国際法学会編『日本と国際法の100年 第2巻 陸・空・宇宙』(三省堂、2001)

高野雄一『国際法から見た北方領土』(岩波ブックレット、1986)

木村汎『日露国境交渉史』(中公新書、1993)

19日 国家を構成するのは何か (その2)

- ・ 人民

- ・人民とは？
 - ・「住民」？ 「人民」？ 「国民」？ 「民族」？
 - ・フィヒテ対ルナン
 - ・誰が人民を構成するのか
 - ・ドーデ『最後の授業』 フランツ少年とアメル先生
 - ・「北キプロストルコ共和国」？
 - ・住民投票で決めればよいのか
 - ・マイヨット島とヌーヴェル・カレドニー
- ・人民と国家との関係
 - ・「自決権を侵害する国家」は存在し得るか
 - ・「南ローデシア」
 - ・人民は国家から独立できるのか
 - ・ケベックはカナダから独立できるのか
- ・自決権をめぐる理論と現実
 - ・チェチェンは？ クルドは？ チベットは？ バスクは？

[文献] 藤田 第1章第4節

判例 58-60

☆田畑茂二郎『現代国際法の課題』（東信堂、1991）三

松井芳郎「試練に立つ自決権」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』（国際書院、2000）

桐山孝信「自決権行使と領有権問題」法学論叢117巻1号・3号(1985)

桜井利江「非植民地化以後の自決権の意味」東京都立大法学会雑誌29巻2号(1988)、31巻1号(1990)、32巻1号(1991)

王志安『国際法における承認』第4章（東信堂、1999）

23日 国家を構成するのは何か（その3）

- ・実効的政府
 - ・なぜ実効的でなければならないのか
 - ・支配がどの程度実効的であれば国家となるのか
 - ・パレスティナは国家か
- ・他国から法的には独立、事実上従属している場合は？
 - ・「満洲国」は独立国か日本領か
 - ・「北キプロストルコ共和国」は？
 - ・「トランスカイ」は？
 - ・ソ連時代のウクライナ・ベラルーシは国連加盟「国」だった！

[文献] 藤田 第2章第1節

☆パレスティナ独立宣言関連資料

庄子陽子『『満州国』不承認の法的根拠に関する一考察』東北学院大学法学
研究年誌10号(2001)

角田勝彦『サイプラス問題と国際法』(世界の動き社、1994)

中野進「トランスカイ問題と自決権(上)(下)」法経論集(愛知大)法律
編116,117号(1988)

26日 国家の成立は誰が認定するのか 国家承認

- ・承認の意義 創設的? 宣言的?
 - ・スロヴェニア・クロアチアに対するドイツの承認
- ・創設的効果説の理論的正当性と現実的困難性
 - ・国際法秩序の「相対的性質」の意味
- ・承認しないことの意義
 - ・宣言的効果説と不承認主義とは両立するのか
 - ・「北キプロストルコ共和国」と「南ローデシア」
- ・既成事実へのぎりぎりの対応 事実上の承認

[文献] 藤田 第2章第2節

判例 15

☆EC・ユーゴ関連資料

芹田健太郎『普遍的国際社会の成立と国際法』(有斐閣、1996)

王志安『国際法における承認』第5章(東信堂、1999)

臼杵栄一「国際法上の不承認と共通利益」大谷良雄編『共通利益概念と国際
法』(国際書院、1993)

濱本正太郎「武力併合の事実上の承認」法学論叢147巻4号(2000)、14
9巻3号(2001)

30日 国家はどのような権限を有しているのか

- ・主権
 - ・主権＝「最高なるもの」の意味
 - ・「最高なるもの」は法により拘束されるのか
- ・主権平等 「最高なるもの」同士は平等
 - ・何を基準に「平等」をはかるのか
 - ・平等の法的帰結 平等はいいことなのか

[文献] 藤田 序章第2節、第1章第4節

判例 17

☆田畑茂二郎『国際法 I』(有斐閣、新版、1973) pp. 306-317.

☆位田隆一「開発の国際法における発展途上国の法的地位」
法学論叢 116 巻 1～6号(1985) (一部)

藤田久一「主権的自由の圧縮——国家は自由か」岩波講座・現代の法2『国際社会と法』(岩波書店、1997)

田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991) 1

5月 7日 国家はどのような権限を有しているのか(その2)

・主権(その2)

・不干涉義務 「最高なるもの」に干渉はできない

・何が干渉になるのか

・教科書問題で日本を批判する中韓は不干涉義務違反?

・政府をめぐる問題

・政府承認 宣言的効果←不干涉義務

・タリバン政権はアフガニスタンの政府であったか

・主権はいかなる政府をも正当化するのか

・ハイチ 「非民主的政権」に対する国連による介入

・オーストリア、「極右」政権 極右なら政府でない?

・「悪の枢軸」政府なら排除できるのか

[文献] 藤田 第2章第2節6、第4節3

☆教科書問題、オーストリア関連資料

金東勲『人権・自決権と現代国際法』(新有堂、1979)

松田竹男「現代国際法と内政不干涉の原則」科学と思想53・54号(1984)

薬師寺公夫「人権外交と国内事項不干涉の原則」国際問題318号(1986)

安藤仁介「政府承認に関する最近の傾向について」国際法事例研究会『国交再開・政府承認』(慶応通信、1988)

松田竹男「正統政府回復のための強制措置の発動——ハイチの場合」法経研究(静岡大学)44巻3号(1995)

王志安『国際法における承認』第8章(東信堂、1999)

桐山孝信『民主主義の国際法』(有斐閣、2001)

10日 休講(学会のため)

14日 国家はどのような権限を有しているのか（その3）

- ・ 管轄権
 - ・ 管轄権の多様な形態
 - ・ 国外犯を処罰できるのはなぜか
 - ・ サイバースペース上の行為はどの国の管轄権に服するのか
 - ・ Yahoo!オークション事件
 - ・ 自国と直接関係のないことであれば管轄権行使はできないのか
 - ・ アイヒマン事件
 - ・ フィラルティガ事件
 - ・ カラディッチ事件
 - ・ ピノシェ事件

[文献] 藤田 第3章第3節1、2、4

判例 66, 72, 73, 78

☆杉原『現代国際法講義』（有斐閣、第2版、1995）（一部）

岩沢雄司「アメリカ裁判所における国際人権訴訟の展開」国際法外交雑誌
87巻2号(1988)、5号(1989)

古屋修一「普遍的管轄権の法構造」香川大学教育学部研究報告第1部74
号(1989)、75号(1990)

17日 国家はどのような権限を有しているのか（その4）

- ・ 管轄権（その2）
 - ・ 管轄権からの免除
 - ・ 国家免除
 - ・ 騒音を理由に米軍に対して不法行為訴訟を提起できるか
 - ・ 韓国人による米国における戦後補償対日訴訟は可能か
 - ・ 外国国営企業に対する訴訟は？
 - ・ 外交特権免除
 - ・ 外交官の地位 ムルネカ問題
 - ・ 日本人外交官がカナダで飲酒運転による交通事故。さてどうなる？
 - ・ 在ペルー日本大使館占拠事件の強行解決は合法か
 - ・ 国家元首
 - ・ ピノシェ事件 免除の否定
 - ・ カダフィ事件 免除の肯定
 - ・ イエロディア事件 免除の肯定

[文献] 藤田 第5章

判例 19-22

☆横田基地訴訟関係資料

太寿堂鼎「民事裁判権の免除」『新実務民事訴訟講座』7巻（日本評論社、1982）

岩沢雄司「国家免除」総合研究開発機構『経済のグローバル化と法』（1994）

猪俣弘司「特権免除・国家免除と日本の国家実行」山本古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998）

横溝大「国内に所在する外国国家財産に対する執行について」金沢法学43巻2号(2000)

21日 国家はどのような権限を有しているのか（その5）

・管轄権（その3）

・管轄権が競合する場合にはどう調整するのか

・米国による域外行使の展開

・アルコア事件 ティンバーレイン事件

・前門の虎、後門の狼

・ICI事件 シベリアパイプライン事件

・域外行使の拡大

・対象行為の拡大

・人権侵害 フィラルティガ事件

・行使国の拡大

・ヨーロッパ 木材パルプ事件

・日本 独占禁止法の改正

ノーディオン、マイクロソフト、エクソン=モービル

[文献] 判例 100

☆関係裁判例資料

☆Helms-Burton 法関連資料

川岸繁雄「域外管轄権の基礎と限界」太寿堂還暦『国際法の新展開』（東信堂、1989）

村瀬信也ほか著『現代国際法の指標』（有斐閣、1994）第2部第1章〔奥協執筆〕

小寺彰「国家管轄権の域外適用の概念分類」山本古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998）

松下満雄「日本独占禁止法の域外適用の最近の事例」国際商事法務26巻11号(1998)

小原喜雄『国際的事業活動と国家管轄権』（有斐閣、1993）

松下満雄『国際経済法』第9章（有斐閣、第3版、2001）

王志安「立法管轄権の抵触と国際法の規制」駒沢法学論集58号(1999)

24日 国家はどのような権限を有しているのか（その6）

- ・ 管轄権（その3） 応用編 海
- ・ 領海
 - ・ 無害通航権
 - ・ 「通航」とは
 - ・ 「不審船」事件
 - ・ 何が「無害」なのか
 - ・ 軍艦は無害か？
 - ・ 核物質搭載船は？
 - ・ あかつき丸 パシフィックカーペンテール号
- ・ 排他的経済水域
 - ・ 排他的経済水域内で「不審船」を取り締まることは可能か

[文献] 藤田 第3章第3節3、第4章第2節2

判例 33-36, 43-45, 102B

☆不審船関連資料

坂元茂樹「無害でない通航を防止するための必要な措置——不審船への対応を考える」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』1号(2000)

坂元茂樹「国際法からみた『不審船』事件」世界2002年3月号

藤田久一「領海における通航制度の史的展開」高林還暦『海洋法の新秩序』（東信堂、1993）

田中則夫「『核兵器・危険有害物質』積載船舶の領海通航と無害性基準」日本海洋協会『海洋法条約体制の進展と国内措置』2号(1998)

杉原高嶺『海洋法と通航権』（日本海洋協会、1991）

安富潔「海上警察権の行使と国内法」山本還暦『国際法と国内法』（勁草書房、1991）

吉井淳「領海制度の史的展開——日本の領海制度」国際法学会編『日本と国際法の100年 第3巻 海』（三省堂、2001）

28日 国家はどのような権限を有しているのか（その7）

- ・ 管轄権（その4） 応用編 海（その2）
 - ・ 公海 「公海の自由は死んだ」か
 - ・ 公海漁業
 - ・ みなみまぐろ事件
 - ・ エスタイ号事件
 - ・ 麻薬取締り
 - ・ 深海底 「共同遺産」の理想と幻想

[文献] 藤田 第4章第2節1、4

判例 2, 46

☆みなみまぐろ事件資料

古賀衛「公海制度と船舶の地位」高林還暦『海洋法の新秩序』（東信堂、1993）

村上厩造「海上執行措置と旗国管轄権」山本古稀『国家管轄権』（勁草書房、1998）

小松一郎「公海漁業の規制と国家管轄権」同上書

田中則夫「深海底制度の成立・修正・実施」国際法学会編『日本と国際法の100年 第3巻 海』（2001）

水上千之「海洋生物資源の保存と管理」同上書

村上厩造「現代の海上犯罪とその取締」同上書

高林秀雄『国連海洋法条約の成果と課題』（東信堂、1996）第4・5章

都留康子「国際漁業資源の保存と管理についての一考察」国際法外交雑誌 99巻4号(2000)

「特集 みなみまぐろ仲裁裁判事件」国際法外交雑誌100巻3号(2001)

31日 国家以外の主体

- ・ 国家以外の主体 概略
- ・ 私人
 - ・ 私人の国際法主体性 通説的理解とその批判
- ・ 法人
 - ・ 外交的保護 多国籍企業を保護するのはどの国か
 - ・ 企業が外国国家を国際裁判所に訴えることは可能か
 - ・ 多国籍企業を国際法は規制できるか

[文献] 藤田 第1章第5節～第7節

判例 54-57, 91-97

☆藤田『Ⅱ』該当箇所

☆OECD 多国籍企業ガイドライン

加藤信行「国際法と個人」国際法学会編『日本と国際法の100年 第5巻 個人と家族』（三省堂、2001）

川岸繁雄「開発協定と仲裁裁判」国際法外交雑誌92巻2号(1993)

位田隆一「開発の国際法における国有化紛争の解決」法学論叢132巻4-6号(1993)

位田隆一「開発途上国における国有化紛争の実効的解決」小田古稀『紛争解決の国際法』（三省堂、1997）

中川淳司「国家責任と契約責任の交錯」国際法外交雑誌90巻5号(1991)

河野真理子「投資紛争解決国際センターの制度と活動」国際商事法務26巻6号(1998)

森川俊孝「投資条約における国家と投資家との間の国際仲裁の法的メカニズムと機能」国際法外交雑誌100巻1号(2001)

中川淳司「国際投資の保護と日本」国際法学会編『日本と国際法の100年 第7巻 国際取引』（三省堂、2001）

最首太郎「OECD多国籍企業ガイドラインの法的効果」法学新報102巻3・4号(1995)

6月 4日 国家以外の主体（その2）

・私人（その2）

・個人

・個人が国際法上の権利を持つのはどういう場合か

・「戦後補償」問題

[文献] 判例 120, 122, 125

☆関係裁判例資料

山手治之「第二次大戦時の強制労働に対する米国における対日企業訴訟について」京都学園法学2000年2・3号

山手治之「日本の戦後処理条約における賠償・請求権放棄条項（一）」京都学園法学2001年1号

申恵丰「国際法からみた戦後補償」奥田安弘ほか『共同研究 中国戦後補償』（明石書店、2000）

藤田久一ほか『戦争と個人の権利』（日本評論社、1999）

7日 中間試験

試験範囲 前週までに進んだ範囲
形式 事例問題

11日 国家以外の主体（その3）

- ・ 私人（その3）
 - ・ 個人（その2）
 - ・ 個人が国際法上の義務を負うのはどういう場合か
 - ・ 国際犯罪
 - ・ 国際法はテロ行為を禁止しているか
 - ・ 個人に関するその他の国際法規則
 - ・ 犯罪人引渡

[文献] ☆藤田『Ⅱ』関連部分

判例 50, 52, 53, 71-73, 78

太寿堂鼎「国際犯罪の概念と国際法の立場」ジュリスト720(1980)

山本草二『国際刑事法』（三省堂、1991）

森下忠『国際刑法入門』（悠々社、1993）

芹田健太郎『亡命・難民保護の諸問題Ⅰ』（北樹出版、2000）

村上正直「犯罪人引渡」国際法学会編『日本と国際法の100年 第5
巻 個人と家族』（三省堂、2001）

北村泰三「犯罪人引渡と人権基準の要請」国際法外交雑誌98巻1・2
号(1999)

松井芳郎『テロ、戦争、自衛』（東信堂、2002）

第二部 国際法の形成

14日 導入

- ・ 「法源」の語
- ・ 国際司法裁判所規程第38条の意義
慣習法
 - ・ 成立要件論 法的信念・国家実行
 - ・ なぜこの二つが必要なのか
 - ・ なぜこの二つで十分なのか

- ・そもそもこの二つは区別できるのか
- ・ニカラグア事件
- ・尹秀吉事件

[文献] 藤田 序章第3節

判例 1-5, 50, 118

位田隆一「現代国際法における法規範形成」『京都大学法学部創立百周年記念論文集』第2巻（有斐閣、1999）

藤田久一「現代国際法の法源」長尾・田中編『現代法哲学3 実定法の基礎理論』（東大出版会、1983）

兼原敦子「現代の慣習国際法における『慣行』概念の一考察」国際法外交雑誌88巻1号(1989)

山本良「国連総会決議の法的効果」国際法外交雑誌88巻1号(1989)

18日 条約法

- ・基本原則 同意・合意
- ・同意表明の手續・方法
 - ・条約締結への議会の関与
 - ・日・米・仏の比較
 - ・国会承認のなされない条約は有効か
- ・同意がなければ拘束しない
- ・非当事国
 - ・南極条約
 - ・オーランド島事件

[文献] 藤田 序章第5節 1から3、6

判例 13, 79, 80

小川芳彦『条約法の理論』第二章（東信堂、1989）

藤田久一「外交政策形成における政府と議会」関西大学経済・政治研究所『現代日本の公共政策』（1985）

松田竹男「条約の締結に対する民主的統制」静岡大学法経研究38巻1・2号(1989)

柳井俊二「条約締結の実際的要請と民主的統制」国際法外交雑誌78巻4号(1979)

坂元茂樹「日韓保護条約の効力——批准問題を中心に」法学新報104巻10・11号(1998)

森川俊孝「国際制度の対世的効果」横浜国際経済法学2巻1号(1993)

中村道「国連海洋法条約と第三国」国際法外交雑誌84巻5号(1985)、85巻4号(1986)

21日 条約法（その2）

- ・ 一部への同意 留保
 - ・ なぜ留保が認められるのか
 - ・ 条約法条約の不可解な制度
 - ・ 認められない留保も認められてしまうのか
 - ・ 認められない留保も認められる留保も同じ効果を生むのか
- ・ 人権条約は特別か
 - ・ 自由権規約人権委員会と英米仏との対立

[文献] 藤田 序章第5節2

判例 81, 82

☆自由権規約人権委員会一般的意見 24 および英米仏の反応

坂元茂樹「条約法の留保制度に関する一考察」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』（国際書院、2000）

小川芳彦『条約法の理論』（東信堂、1989）第3章

中野徹也「条約法条約における留保の『有効性』の決定について」関西大学法学論集48巻56号、49巻1号(1999)

安藤仁介「人権関係条約に対する留保の一考察」法学論叢140巻1・2号(1996)

薬師寺公夫「自由権規約と留保・解釈宣言」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』（国際書院、2000）

中野徹也「人権諸条約に対する留保」関西大学法学論集50巻3号(2000)

25日 国際法形成論の新たな展開

- ・ 境界の不明確化
 - ・ 法と非法との境界の不明確化 “Soft Law”
 - ・ 非拘束的義務とは論理矛盾でないか
 - ・ 非拘束的義務は何の役に立つのか
- ・ 条約と慣習法との境界の不明確化
 - ・ 条約の慣習法化
 - ・ 北海大陸棚事件
 - ・ タディッチ事件

- ・慣習なき慣習法？
- ・「けもの道の慣習」から「意図された慣習」へ
- ・ニカラグア事件

[文献] 藤田 序章第4節

判例 37, 118, 123

位田隆一「ソフトローとは何か」法学論叢 117巻5号・6号(1985)

村瀬信也「現代国際法における法源論の動揺」立教法学 25号(1985)

村瀬信也「ウィーン条約法条約第38条の意義」国際法外交雑誌 78巻
1・2号(1979)

位田隆一「ユネスコ『ヒトゲノム宣言』の国内的実施」法学論叢 146巻
5・6号(2000)

28日 国際法形成論の新たな展開（その2）

- ・一般法としての慣習法
 - ・「一貫した反対国」理論？
 - ・漁業事件
- ・少数派はどう抵抗すればいいのか
 - ・漁業水域への日本の反対
 - ・深海底制度への米国の反対
- ・意思主義の終焉へ

[文献] 藤田 序章第3節3

判例 3A, 34

村瀬信也「国際立法学存在証明」深津還暦『現代国際社会の法と政治』
(北樹出版、1985)

藤田久一「国際立法について」関西大学法学論集 36巻3・4・5号(1986)

奥脇直也「国連システムと国際法」岩波講座社会科学の方法VI『社会変動
の中の法』(岩波書店、1993)

柴田明穂「『一貫した反対国』の法理再考」岡山大学法学会雑誌 46巻2
号(1997)

小森光夫「国際法における一般法と特別法」国際法学会編『日本と国際法
の100年 第1巻 国際社会の法と政治』(三省堂、2001)

第三部 国際法の適用・執行

7月 2日 国際平面での適用（手続については→国際紛争処理法）

- ・法の適用・執行とは
- ・規範内容の確定
 - ・慣習法の存在・内容はどのようにして証明すればいいのか
 - ・イエロディア事件
- ・条約はどうやって解釈すべきか
 - ・解釈とは
 - ・具体的手法
 - ・ラグラン事件

[文献] ☆関連裁判例資料

小川芳彦「国際司法裁判所と法の創造」法と政治（関学）15巻4号(1964)、
16巻3号(1965)

杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985）第三章

田中成明『裁判をめぐる法と政治』（有斐閣、1979）

松井芳郎「国際法解釈論批判」『マルクス主義法学講座 第7巻』（日本評論社、1977）

5日 国際平面での適用（その2）

- ・国際法違反の効果
 - ・責任
 - ・責任制度の存在理由
 - ・国際責任制度の基本的問題
 - ・国家への帰属
 - ・タリバンの行為はアフガニスタンの行為か？ アルカイダは？
 - ・自動車排気ガスによる地球温暖化は国家の違法行為？
- ・特殊な問題
 - ・「国家の国際犯罪」
 - ・侵略戦争は「国家の犯罪」か
 - ・「違法でない行為から生じる責任」

[文献] ☆テキスト配布

判例 83, 86, 87, 89

山本草二「国際責任成立の国際法上の基盤」国際法外交雑誌 93 巻 3・4 号
(1994)

安藤仁介「国家責任に関する国際法委員会の法典化作業とその問題点」国
際法外交雑誌 93 巻 3・4 号(1994)

西村弓「国家責任法の機能」国際法外交雑誌 95 巻 3 号(1996)

湯山智之「国際法上の国家責任の機能変化」法学 59 巻 4 号(1995)

長谷川正国「国際法における国家の責任」国際法学会編『日本と国際法の
100年 第1巻 国際社会の法と政治』（三省堂、2001）

9日 国際平面での適用（その3）

- ・ 国際法違反の効果（その2）
 - ・ 無効
 - ・ 国際法における無効の位置づけ
 - ・ 条約法を例に
 - ・ 同意があっても拘束しない場合がある なぜ？
 - ・ 強制
 - ・ どのような強制が問題になるのか
 - ・ 1905 年日韓保護条約
 - ・ 1938 年ミュンヘン協定
 - ・ 1939 年ドイツーチェコスロヴァキア条約
 - ・ 1941 年フランスータイ条約
 - ・ 1981 年アルジェ協定
 - ・ なぜ強制があれば無効になるのか
 - ・ 強制による「無効」の意味
 - ・ 条約法条約第 4 5 条の建前とその無意味
 - ・ 強行規範違反
 - ・ 強行規範の革命的意義
 - ・ 強行規範の限界
 - ・ 論理的問題 条約法条約第 5 3 条の自己言及的定義
 - ・ 制度的問題 誰が主張するのか
 - ・ 東ティモール事件
 - ・ 実践的問題 何が強行規範なのか
 - ・ 強行規範の「死と浄化」

[文献] 藤田 序章第4節、第5節3、4

判例 83, 105C

☆李泰鎮・坂元茂樹 世界 1998年7/8/9月号

☆田畑茂二郎『現代国際法の課題』（東信堂、1991）9

坂元茂樹「強制による条約の無効」太寿堂還暦『国際法の新展開』（東信堂、1989）

坂元茂樹「日韓保護条約の効力——強制による条約の観点から」関西大学法学論集44巻4・5号(1995)

田畑茂二郎『現代国際法の課題』（東信堂、1991）10

小川芳彦『条約法の理論』（東信堂、1989）第4章

小森光夫「国際法に於ける強行規範」高野還暦『国際法、国際連合と日本』（弘文堂、1987）

寺谷広司「国際人権の立憲性」国際法外交雑誌100巻6号(2002)

12日 国内平面での適用・執行

- ・ 国際法と国内法との関係
 - ・ 伝統的議論 一元論と二元論
 - ・ 理論的議論の放棄 調整「理論」
- ・ 国内法秩序における国際法の適用
 - ・ 各国のシステム
 - ・ なぜ違いが出てくるのか
- ・ EU/EC 法の特殊性

[文献] 藤田 序章第6節

判例 6-8

田岡良一「国際法上位論と二元論との関係」法学（東北大）8巻(1939)

田中忠「国際法と国内法の関係をめぐる諸学説とその理論的基盤」山本還暦『国際法と国内法』（勁草書房、1991）

山本草二『国際法』（有斐閣、新版、1994）第4章

山本草二「国際法の国内的妥当性をめぐる論理と法制度化」国際法外交雑誌96巻4・5号(1997)

三浦武範「法体系の調整に関する一考察」法学論叢142巻2号(1997)、143巻5号(1998)

「特集 EU法の発展と展望」法律時報2002年4月号

16日 国内平面での適用・執行（その2）

- ・日本ではどのように国際法の適用がおこなわれているのか
- ・憲法第98条
 - ・立法機関 女子差別撤廃条約批准の際の対応
 - ・行政機関 指紋押捺問題
 - ・司法機関
 - ・裁判所が無視する場合
 - ・非嫡出子相続分事件
 - ・「間接適用」
 - ・浜松宝石店事件
 - ・千葉ゴルフクラブ事件
 - ・直接適用
 - ・西陣ネクタイ訴訟
 - ・二風谷ダム訴訟

[文献] 判例 63, 67B, 68B, 69

☆関連裁判例資料

安藤仁介「国際社会と日本」佐藤ほか編『憲法50年の展望 I』（有斐閣、1998）

谷内正太郎「国際法規の国内的実施」山本還暦『国際法と国内法』（勁草書房、1991）

谷内正太郎「日本における国際条約の実施」国際法外交雑誌100巻1号（2001）

浅田正彦「条約の国内実施と憲法上の制約——化学兵器禁止条約を素材として——」国際法外交雑誌100巻5号（2001）

村上正直「人権条約の国内的実施」畑・水上編『国際人権法概論』（有信堂、第二版、1999）

鳥井淳子「国際人権法と家族関係に関する日本法」国際法外交雑誌97巻4号（1998）

阿部浩己「国際人権法と日本の国内法制」国際法学会編『日本と国際法の100年 第4巻 人権』（三省堂、2001）

中川淳司「国内裁判所による国際法適用の限界——GATT/WTO協定の場合」国際法外交雑誌100巻2号（2001）

坂元茂樹「砂川事件」太寿堂ほか編『セミナー国際法』（東信堂、1992）

岩沢雄司「日本における国際人権訴訟」小田古稀『紛争解決の国際法』（三省堂、1997）